

## 横浜国立大学及び星槎大学との 連携取組事例発表会 結果報告書

- 1 日 時 平成 31 年 2 月 8 日（金）18：30～20：30
- 2 場 所 箱根町役場 分庁舎 第 6・7 会議室
- 3 出席者 計 42 名
- ・町民等 25 名 ※別添参加者名簿のとおり  
〔一般 10 名・町民会議委員 6 名・議会議員 5 名・町職員 4 名〕
  - ・横浜国立大学 8 名  
〔池島祥文准教授、池島ゼミナール学生 7 名〕
  - ・星槎大学 2 名  
〔細田満和子副学長、壇則行 星槎グループ副本部長〕
  - ・町 7 名  
〔吉田企画観光部長、伊藤企画課副課長、  
多田企画調整係長、杉山主査、岩崎主事補、  
辻満特定政策係長、海野〕

#### 4 会の概要

##### 〔プログラム〕

- (1) 町の大学連携の取組みについて
- (2) 箱根町における循環構造の可視化  
【発表：横浜国立大学経済学部 池島ゼミナール】
- (3) 100 歳プロジェクトの概要について  
【発表：星槎大学 細田満和子副学長】
- (4) 質疑及び意見交換

##### プログラム① 町の大学連携の取組みについて

伊藤企画課副課長から、今回の発表会の契機となった箱根町と星槎大学及び横浜国立大学との連携の取組みについて説明した。

##### ●伊藤企画課副課長

##### （スライド 2）

はじめに、星槎大学との連携ですが、平成 29 年 3 月に連携・協力に関する基本協定を締結しました。双方の持つ知的、人的、物的資源を有効活用することにより、人材の育成、学術の向上並びに活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展を目的として協定を結んだも

のです。

これまでも星槎大学とは、平成 25 年 4 月の星槎大学箱根仙石原キャンパスの開設をはじめとして、総合型地域スポーツクラブやスポーツ合宿事業の運営、さらに平成 28 年 9 月には、星槎グループの国際学園が町総合体育館の指定管理者となり、箱根町に根差した取組みを進めていただいています。これらの実績をもとに、さらに連携・強化を図るため、協定を締結したものです。

#### (スライド 3)

協定締結後の連携による取組みを一覧にしていますが、平成 29 年度から連携の取組みを始めており、町内 3 小学校の 4 年生を対象としたプラネタリウムを活用した星座の授業実施や、中学生の陸上競技への支援などの取組みを行っており、これらは今年度も継続して実施しています。

また、平成 30 年度からの新たな取組みとして、表の一番下の「100 歳プロジェクト」として、町民を巻き込んだ多世代共創による人生 100 歳時代の取組みを行っており、この内容について後ほど発表していただきます。

#### (スライド 4)

次に、横浜国立大学との連携ですが、平成 30 年 2 月に、観光、まちづくり、教育等の様々な分野に関する包括的な連携を推進することにより、地域の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上を図り、もって利域社会の発展を図ることを目的に協定を締結しました。

横浜国立大学とも、平成 28 年 2 月に火山活動のリスクと共生可能な観光産業の発展について、箱根を舞台として学術的、また、若い世代の視点からの現地調査等を行ったうえでの提案を、コンテスト形式で実施しました。

また、町が設置した行財政運営を考える町民会議にアドバイザーとして池島准教授に参加いただく際に、アドバイスするのであれば箱根町の実態を地域経済という側面から知りたいという申し出により、平成 28 年度に当時のゼミ生と本町の地域経済循環について研究していただき、平成 29 年 2 月に「地域経済循環に関する研究発表及び意見交換会」を開催しました。

さらに、平成 30 年 1 月には「町の経済と財政を考える集い」を開催し、池島准教授による地域経済循環に関するレクチャーの実施など、箱根町をフィールドとして調査研究していただいた積み重ねをもとに、協定を締結したものです。

#### (スライド 5)

協定締結後、平成 30 年度から連携した取組みを実施し、それを一覧にしていますが、一番上のワクワクフライデーは、湯本小学校において教育学部の学生が作成した教材をもと



に算数の授業を実施しました。

また、2番目の箱根町における循環構造の可視化は、先ほど説明しました地域経済循環に関する研究は継続して行っていただいております、今年度の研究成果について、後ほど発表してもらいます。

この他、大涌谷エリアを対象として、交通事業者と連携して観光・防災アプリを開発し、観光客の属性や移動実態、さらに観光客向けの防災情報の伝達効果などの実証実験を予定しているものです。

このように、星槎大学と横浜国立大学それぞれの専門分野を生かし、連携した取組みを進めており、来年度以降も連携を強化した取組みを進めていく予定です。

### プログラム② 箱根町における循環構造の可視化

横浜国立大学経済学部池島ゼミナールから、「箱根町における循環構造の可視化」に関する取組みについて発表を行った。

#### ●池島ゼミ学生

私たちは、箱根町の宿泊業を対象に調査・研究を行いました。今回は、その成果を発表したいと思います。

##### (スライド1)

今日の報告の構成ですが、最初に、地域経済循環に注目して宿泊業を対象に箱根町の経済構造を可視化しました。それを基に、箱根町の抱える課題とその原因を特定しました。そして、その結果を受けて、私達なりに箱根町経済がさらに発展するような提案を考えましたので、それを提示したいと思います。

##### (スライド2)

潤う箱根町についてですが、箱根町は日本有数の観光地で、観光による収入が非常に多いことは特徴的になっています。毎年約800億円の観光収入があり、非常に観光収益が潤沢ということが分かります。

##### (スライド3)

その一方、皆さんご存知かと思いますが、町財政は非常に厳しい状況にあります。

私達は、こうした観光収入が潤沢な一方で、なぜ厳しい財政状況にあるのか疑問に思い、地域経済循環という視点から、その原因や理由を探りました。

##### (スライド4)

まず、地域経済循環とは何かの説明ですが、簡単に言うと、図のようなものになります。左下のボックスに「生産」とありますが、町内の事業所が生産活動を行って得られたお金



が生産（付加価値額）を意味しています。

生産されたお金が、中央のボックスの「所得」として労働者に分配されます。さらに、分配された所得は、日々の買い物などで消費者や企業により、右下のボックスの支出で使われています。

支出されたお金を使って、各企業は再投資ということで生産の方にお金が再び還流するという循環構造、お金の流れる構造があります。

ここで注目して欲しいのは、グラフの青色が地域内で生まれたお金、白色が地域外へ流出したお金、赤色は地域外から入ってきたお金を示しています。まず、箱根町は生産において第3次産業で 800 億円ほどの生産が生れ、それが分配に回りますが、そこで白色の 207 億円が地域外に流出していることが分かります。また、支出を見ますと、赤枠の合計 ▲605 億円が地域外へ流出していることが分かります。

地域外への流出のうち、特に注目して欲しいのは、「支出」ボックスのその他支出という部分で、企業の取引活動による影響が大きい部分です。つまり、企業が、域内と域外のどちらに支出しているのかによって、この部分の数字は大きく変わってきます。

この地域経済循環図から、企業の取引部分で大きな流出があるということが分かります。

#### （スライド5）

地域経済の流出（漏れ）の説明の前に、まず、「生産」段階の説明をしたいと思います。この図は、箱根町の産業を割合で示したものですが、宿泊業が 47.6%と非常に大きな割合を占めていることが分かります。

#### （スライド6）

そこで、実際に訪れる観光客がどのようなことにお金を使っているかについて、観光客に街頭調査を行いました。対象者数は 100 人程で、日本人が大半ですが、外国人の方にも調査を行いました。調査内容は、箱根町内の観光における支出先と金額についてです。

#### （スライド7）

まず、左下の宿泊場所のグラフですが、大半の方が箱根町内に宿泊しているという結果となりました。次に、左上の宿泊費用内訳ですが、2万円超の費用が 40%を超えるという結果となりました。参考として、右上の飲食費内訳ですが、1万円以内が大半を占め、食事場所も町内が7割以上という結果となりました。

以上、簡単な調査結果ではありますが、観光客は確かに箱根町内でお金を使っていて、特に宿泊費用が大きいことから、箱根町では宿泊業が非常に重要な産業であることが分かります。

#### （スライド8）

再び地域経済循環図に戻りますが、先ほど申し上げたように右下の「支出」ボックスの



流出について、さらに焦点をあてていきたいと思えます。

**(スライド9)**

地域経済における域外流出を考える上での1つの考え方を紹介したいと思えます。

漏れバケツモデルというもので、地域経済を1つのバケツに見立てて、そのバケツに多くの穴が空いている場合、水を一杯に入れたとしても、どんどん水が流れてしまいます。

同様のことが地域経済にも言え、お金が漏れ出てしまう穴が多いと、いくら観光業で稼いだとしても、それがどんどん地域外に流出してしまいます。そのような状況で、地域経済を活性化させることは非常に厳しいものがあります。

そこで、地域経済を活性化させるために、水の漏れる穴を塞ぐ、つまり、お金が出ていく穴を塞ぐことによって、地域経済を活性化させるという視点が重要になります。

お金の漏れる穴を塞ぐというのは、地域外への支出を減らし、地域内の支出を増やすということを意味します。

**(スライド10)**

今回の調査のキモですが、箱根町に入ってくる年間およそ800億円の観光収益、これがどれだけ箱根町内で循環しているのか、それを探るために1つの指標を用いました。

LM3と言われるものです。日本語に訳すと地域内乗数効果と言われるものですが、ある企業について、そこに入ってきたお金がどの程度、地域内で循環し、地域経済を活性化させるのかを数値化したものです。

**(スライド11)**

少し図を使ってLM3について説明したいと思えます。

まず、LM3で大切なことは、支出を3段階に分けて見ているということです。

図の企業は、全て域内企業として考えていますが、例えば、ホテルAで100万円の収入があったとします。これが1段階目のR1となります。そこから企業は事業活動を行うために経費を支出しますが、その内、どのくらい域内企業に支出しているのかを調べて行きます。図の場合、八百屋に25万円、建設業者に15万円、従業員に10万円の合計50万円が域内に支出されており、これがR2となります。さらにLM3では、支出先を追います。この例では農家に15万円、鉄工所に5万円、小売店に5万円となっています。

LM3では、各段階での支出額の合計を分子とし、元々の収入100万円を分母として割ります。この例では1.75という数値が出てきますが、これが何を意味するかというと100万円ホテルに収入があった場合、175万円地域内にお金が循環したことになります。

**(スライド12)**

実際にLM3を求めるために、町内の宿泊業とその取引先企業に対してヒアリングを行いました。宿泊業については、従業員300人未満の事業所にヒアリングを行いました。これらの事業所に、どのような費用を、どのような所に支出しているか調査を行いました。

**(スライド13)**

ヒアリング調査から得た各事業所のLM3の値をグラフにしたものですが、最大値が1.61で最小値が1.22という結果となりました。

**(スライド 14)**

この結果をもとに調査対象の全体のLM3の値を推測すると、1.37 という値を得ました。7事業所の総売上は84億5,000万円ほどで、LM3の値が1.37でしたので、115億円のお金が地域内で循環したということになります。

**(スライド 15)**

今回、算出した1.37という値が高いのか低いのかについて、少し考えたいと思います。

いくつか事例を挙げていますが、これらの自治体は宿泊業だけではなく産業全体を対象にLM3調査を行ったものですが、このうち最も高いものが島根県邑南町（旧瑞穂町）の1.76で、最も低いものが福井県池田町の1.37で箱根町と同程度でした。

今回の調査では、箱根町内のごく一部の宿泊業の事業所しか対象としていませんので単純に比較はできませんが、他の事例を見ると、箱根町のLM3が1.37から1.76に向上したとすると、先ほどの7事業所で地域内に循環するお金は、33億3,500万円増えるという計算になります。

**(スライド 16)**

それでは、LM3を増やすためにはどうすれば良いか。それを考えるために、LM3をもう少し深く考えていきたいと思います。

事業所の経費ごとにLM3を見ていくと、まず原材料費ですが、グラフの青色部分が地域内に入ってきたお金、さらに地域内で循環したお金を表しています。原材料費のLM3値は、1.1～1.2程度となっています。先ほど全体のLM3は1.37でしたので、各経費のなかでもLM3値は低い結果となりました。

なぜ低いかというと、原材料費は基本的に大部分を占めるのが食材費であり、箱根町で調達することが難しいと言えます。

**(スライド 17)**

図は原材料費の取引先とその割合を地図上に示したのですが、町内への支出割合は小さく、東京方面や小田原市、熱海市、沼津市などの周辺で市場がある地域にお金が行っていることが分かります。

**(スライド 18)**

次に営業経費のLM3ですが、1.0～1.2程度が多く、これが全体のLM3値を下げている要因となっています。

R1の宿泊施設に入って来た段階では高い割合を示していますが、R2、R3ではかなり低い値となっています。その理由ですが、この主な経費は広告宣伝費やリネン費などで、旅行代理店やクリーニング業者などへの支出なので、こちらも箱根町内での調達が難しい状況があります。



**(スライド 19)**

こちら、地図上に取引先と支出割合を図示すると、旅行代理店などに支出していますので、東京方面がかなり大部分を占めています。

**(スライド 20)**

最後に人件費についてですが、各事業所ともLM3値は高めに出ています。これを見ると域内の人を雇用していることが分かると思います。ただし、グラフの事業所5は1.17となっていますが、ヒアリングの中で、域内が労働力不足のため雇用したくてもできないと言われていたので、それがこの結果に表れているのだと思います。

特徴として人件費のR2やR3、雇用されている方がどこに支出しているかですが、事業所の従業員の方に直接調査を行うのは難しかったので、役場の在住職員の方に協力してもらい、箱根町内でどの程度買い物しているかを調査しました。

**(スライド 21)**

調査結果を表にしましたが、全体的にかなり町内への支出割合は低い結果となりました。

特徴としては、被服費は0.5%とほぼゼロに近い数値であること。また、支出割合の大きい食糧費も20%弱しか町内で買い物はしていないという結果となりました。

この辺りの部分についても、何か改善していける方法はないか私達も色々考えました。

**(スライド 22)**

LM3を全体と各経費のグラフを並べてみると、全体と人件費のグラフが似ていることが分かると思います。一方、原材料費や営業経費は、かなりR2から大きく低下していますので、これを少しでも上げられると、先ほどの1.76という値に近づくとと思います。

**(スライド 23)**

それでは、なぜ原材料費と営業経費の値が下がってしまうのか。単純にホテルや旅館が町内業者を選んでいるのかという部分について、ヒアリングの結果、箱根町には調達先が少ないという状況が鮮明に分かってきました。

原材料費に関しては、町内での生産量が少なく市場もないので、周辺市町の市場からの調達に依存している状況があります。

また、旅行代理店やリネン業者など町内にないので、そもそも調達できないという状況もあります。

**(スライド 24)**

ヒアリングの中で厳しい意見として、町内で原材料を調達すると価格が高いという意見がありました。確かに価格は高いかもしれませんが、どちらかと言うと箱根町という大きなマーケットに対し、東京や周辺地域の業者が参入したがるので、競合相手が多く価格競争にさらされているという印象を持ちました。

また、緊急時に原材料を調達する際に、町内業者を利用することが多いこともヒアリングで分かりました。ホテル・旅館側も使い分けしている部分がある印象を受けました。

町外に本社を構えている事業所の場合、売上の大半が本社に流れてしまうこと。原材料費も町内で確保するという考え方ではなく、本社で効率の良い調達先を選ぶので、お金は

域外で流れてしまい、町内業者を選択する考え方がないという状況が分かりました。

(スライド 25)

本社の所在地を図示すると、町内の旅館・ホテルは比較的小規模な事業所が多く、東京に本社を構えている事業所は、大規模な所が多いと言えます。ここから分かることは、箱根町の経済に与えるインパクトの大きい大規模な事業者の多くは東京に本社があるので、お金がそこに流れてしまう傾向があることも見えてきました。

(スライド 26)

これまでのおさらいをしますと、今回の調査対象のLM3値について、全体は1.37で低いと見た方が良くと思います。それを下げている原因は原材料費や営業経費と言え、低いというよりそもそも箱根町内にないから仕入れられないという要因があると言えます。また、本社が東京などの域外にあることによる流出も見逃せない点かと思えます。

(スライド 27)

一方、ヒアリングを通して私達が箱根町の良い所と感じた部分もあり、町内の事業者とは長く付き合っていくという考えで、箱根町を良くするために何かできないかという発言が自然と言葉の端々に出ているのを聞いて、箱根に愛着をもって仕事をされているのはよく分かりました。そういった方々を繋ぐネットワークが、今後、必要かと思いました。

(スライド 28)

調査結果を踏まえた学生からの提案ですが、現状、原材料費や営業経費、具体的には人材派遣会社や卸売業者、旅行代理店などが箱根町にはありません。宿泊業という大きな収益源があるのに、その受け皿が育っていないので、それを育てていく必要があるのではないかと考えました。

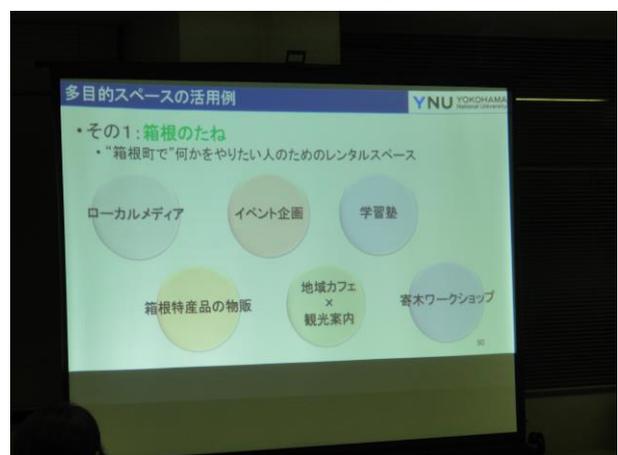
それを企業誘致で行うこともあり得ますが、本社が域外にある場合はお金が外に出てしまい勿体ないので、自分達で箱根町に愛着をもった企業を育てる必要があるのではないかと考えました。起業促進を進めていく方が、今後の箱根町にとって良いのではないかと考えました。

(スライド 29)

私達の提案ですが、跡地活用を検討している公共施設について、ここに多目的スペースを整備し様々な情報発信を行い、箱根町をもっと良くしていきたいという人々が集まり町おこしをするための拠点として運営できないかと考えました。

(スライド 30)

具体的なイメージですが、箱根町のために何かしたいと考える人は沢山いると思いますので、そういった方たちが、軽く一步を踏み出せるような場所を作る必要があるのではないのでしょうか。



例えば、旅行代理店が町内にないのであれば、町内の旅行に関しては全部分かるといったローカルメディアや箱根町でお祭りを新たに作るなどのイベント企画、寄木のワークショップなどを行うことができるレンタルスペースを作ることができないかと考えました。

#### (スライド 31)

他地域の事例ですが、左側のスペースマーケットは、パーティー・会議など色々な理由で場所を使いたい人と場所をマッチングさせるサービスで、町で拠点を1つ作り、多目的で使えるレンタルスペースを作ることにはあり得るのではないかと思います。

右側は大船駅の近くにある「ことろん」という拠点ですが、子育て世代の母親が、子育てしながらちょっとしたコミュニティビジネスを始めることができる場です。例えば、ピルアートのビジネスを始めたり、ハンドメイドで何か作ったり、自分のもっているちょっとした技術でお金を稼ぐ方法を少しずつ覚えていく場所があり、レンタルスペースの使い方の1つとして、あり得ると思います。

私達が言いたいのは、シェアリングスペースは、今の時代、本当に様々な使い方がされています。その中でも、箱根町に合う形をもう少し深めていく必要があるのではないかと思います。この提案は、主に住民によるスペースの利用です。

#### (スライド 32)

一方で、箱根町は観光客によるレンタルスペースの利用も見逃せません。

観光客が使いやすいレンタルスペースということで、荷物を預ける場所を町内に作ってはどうでしょうか。荷物を預け、その横に住民が軽く一息つけるカフェがあり、そこに観光客も来て、地域の人しか知らないような観光スポットを伝えられるイメージの場所で、そこで情報収集をして手ぶらで観光に行くような、観光する際の最初の拠点となるような場所を作っていけたら良いのではないかと考えました。

#### (スライド 33)

先ほど起業促進という話をしましたが、他の多目的スペースの活用例として1つ提案したいと思います。箱根塾ということで、まずは起業に必要な情報を勉強し、箱根町でできないもの、行く必要があるものについては箱根町でフィールドワークを行ってもらい、コーディネーターを付けてビジネスプランを立ててもらい、最後はコンテストを行って、その賞金を用いて箱根町で起業し、上手くいけばそのまま移住するという流れができれば面白いと考えました。

#### (スライド 34)

今の説明に関する事例紹介ですが、1つ目は岩手大学が中心となって行っている「いわてキボウスター開拓塾」というもので、大学生が中心となり、学生のビジネスプランに対して地域のプロフェッショナルの方々が色々なアドバイスやコーディネートをして、アイデアをブラ



ツシュアップし、最終的には起業に繋げるという活動をしています。

このような活動を箱根町でも行うことで、外から学生たちが入ってきて箱根町に必要なものを見極めて起業し、次の時代のリーダーとなっていく、または箱根町に魅力を感じ住民となるという流れがあっても良いのではないかと考えました。

#### (スライド 35)

もう1つの事例は、カフェを中心に色々なプレーヤーの方が集まって起業をサポートするような仕組みです。自治体や商工会、金融機関などの人が、カフェに来る起業志向者に対し、それぞれが持つスキルやノウハウを伝えて起業できるようサポートするものです。

先ほどの説明で、箱根町を良くしたいと考えるプロの方々が沢山いらっしゃるの、そのような方々が、自分達のスキルを少しでも伝えるという環境はすでにあると思いますので、このような取組みは箱根町に合うのではないかと考えました。

このような仕組みと、交流できるようなスペースを作っていけば、箱根町に新たなリーダーが育っていくのではないかと考えています。

#### (スライド 36)

最後にまとめとなりますが、箱根町は多くの観光収益がある一方で財政状況が逼迫しており、宿泊施設の原材料費や営業経費を担う事業者がいないことに問題があると捉えています。産業の多様化を進めることで対応できるかもしれませんが、いきなり産業の多様化は困難であるため、まずは何か一歩踏み出せる環境を作っていかなければならないのではないかと。実態調査を通じた数字を基に分析した結果、今後に向けた提案を考えました。

以上で発表を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

### プログラム③ 100歳プロジェクトについて

星槎大学細田副学長から、「100歳プロジェクト」の取組みについて発表を行った。

#### ●細田副学長

お集まりいただきありがとうございます。

横浜国立大学の皆様、大変素晴らしい発表でした。箱根に愛着をもち、どのように取り組んだら良くなるか、どのようなことに貢献できるかを考えながら調査を行ったり、具体的な案を練られたりしたことが伝わる内容で、心から拍手をお送りしたいと思います。

さて、私たち星槎大学は通信制で、18歳から90歳代まで幅広い学生がおり、平均年齢は38歳くらい、また、全国の都道府県全てで学生がいることが特徴として挙げられます。横浜国立大学のように日常的に学生の方が通うタイプとは少し異なり、この特徴を生かし、



箱根に貢献できることは何かを考えながら活動しています。

星槎大学 100 歳プロジェクトは、星槎大学と箱根町との連携協定の中で構想が生まれました。平成 27 年度に神奈川県大学発・政策提案制度の「100 歳時代の人生の設計図」という公募に応募し、採択されたプロジェクトを進めております。

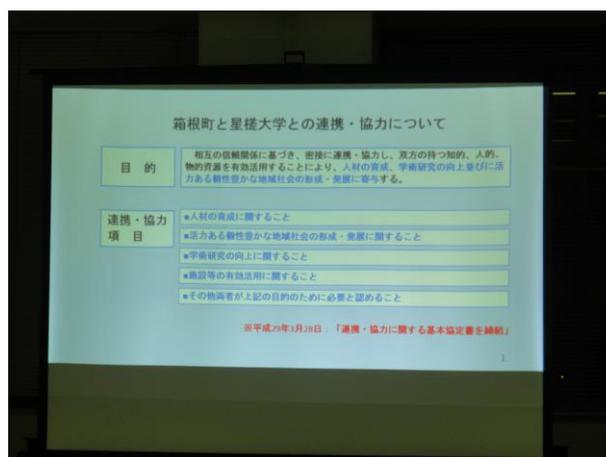
人生 100 歳時代とは、ロンドンの大学のリンダ・グラットンという方の著書にあり、西暦 2000 年を超えて生まれてくる子ども達は、寿命が 100 歳を超える可能性が 50%あると言われています。現在の日本人の平均寿命は 84 歳で、世界で 1 番の高齢社会を迎えています。リンダ・グラットンの予想では、2007 年に生まれた日本の子どもの半数は 107 歳まで生きるチャンスがあるという大きな社会的変化を迎えるとしています。

そのため、100 歳時代に向けて、どのような意識で生きていくか考えることが急務であると言えます。

### (スライド 1)

星槎大学では、箱根町との協定の中で、人材の育成や学術研究の向上並びに活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを、ともに行っていこうと思っています。これにおいて、100 歳時代にどのようにして生きていくのか、また、どのように社会の仕組みが変わっていこうとしているのかを考えるということも、この協力関係の中にあると考えてこの制度に応募いたしました。

100 歳のその後を想像できないということが、ヒアリングで分かってきました。高校生や 60 代の方に、定年後、100 歳までどのようにして過ごすか聞いても、考えたことがないという答えや想像がつかないという答えが多く聞かれました。そこで、100 歳までどのような可能性があるのか、どのようにして実際に生きていくかを 1 つのロールモデルとして、目指すべきお手本のように示すことも大事だと考えました。



### (スライド 2)

100 歳時代を迎え、各世代が交流できる場や子ども達ができる場作りが大事だと思い、本プロジェクトの大きな狙いとししました。その時に、場を作るだけでなく、世代が変わっても交流によるウェルビーイング（よい人生）を作っていけるような気持ちを共有できることが大事だと思い、年齢や性別を超えて共に参画できるインクルーシブな、誰も排除されることがないコミュニティ・モデルを目指していきたいと考えました。

人を認める、人を排除しない、仲間を作るという3つの約束を、星槎グループの保育園・幼稚園・大学・大学院・NPOなど皆で守ろうとしています。シンプルで簡単な約束でも、実践するのはとても難しいということは、皆様も実感すると思います。

### (スライド3)

このような理念のもと、100歳プロジェクトを展開していこうと思い、星槎大学100歳ライフデザインカレッジと箱根住民学会という2つの事業を始めました。

神奈川県大学連携センターの調査では、100歳時代で重要なことは、働き続ける場作り、学び続ける場作り、仲間を作れる場作り、社会参画の意識を持つことの4つが重要だということでした。ライフデザインカレッジでは、これらを反映させて箱根に住んでいる住民が講師になり、仲間とともに学び続けられる場作りをしています。また、ライフデザインカレッジの学びの場が住民にとってどのような意味をもち、どのようなことをしたら良くなるのかを検証する場として、箱根住民学会を設けました。住民学会では、箱根町の地域住民や役場の職員など様々な主体が参画していて、ライフデザインカレッジの活動の報告を聞き、活動が活性化することを提言する、意見交換をする場となっています。

星槎大学では、このような自主的な活動をサポートすること、多くの人が交流できる場作りをすることで、誰も排除しない仲間作りができるのではないかと思います、取り組んできました。

### (スライド4～6)

100歳ライフデザインカレッジでは、平成30年度は18講座を開催しています。箱根住民学会に係わる特別講演では、これからの地域のあり方についてゲスト講師に講演をしていただいた後、箱根の多様なステークホルダーの方々と交えた意見交換の機会を設けています。また、食の講座では、食事は栄養の摂取だけでなく、一緒に食べることでコミュニケーションの機会を設ける場、心の栄養を満たす貴重な場として、3回開催しました。

自分史講座では、子どもから高齢者まで様々な年齢の方が集まり、自分の生きた歴史と未来予想図について考える活動を夏休みに行いました。親子の参画が多数あり、良い集まりになりました。この際、箱根町では定職を探す若者が少ないという声や、他世代の人との交流がないという声もありました。

この自分史講座の参加者から、他世代の交流が少ないのであれば、そのような場を作ろうということになりました。子どもや若者が少ないのであれば、箱根町以外でも参加したい人がいれば迎えようということで、他世代交流のお泊り会という構想に繋がっていきました。これらは、箱根の地域行事や伝統的な料理を得意とする住民が手をあげてくださいました。

1月中旬に行われる「どんど焼き」に合わせ、交流の場を作ったらどうかという意見もありました。また、若い世代から、おせちや季節の料理に触れる機会、教わる機会がないという声があった際に、箱根で伝統料理を作る方々から、作ってあげるから食べに来なよなどという話も出ました。

そこで、1月13～14日に星槎箱根キャンパスで、自分史講座からスピンアウトする形で、多世代交流お泊り会が開催されました。これは、私達の取組みに参加した方々の自主

的な集まりで、そのような活動に繋がってほしいという 100 歳プロジェクトの願いが実現したイベントとなりました。イベントのプログラムの中では、つるし雛の説明、どんど焼きへの参加、さらにはプラネタリウムで学習した後に、箱根の綺麗な星空を天体観測するといったことも行いました。また、寄附された食材を用いて、住民の方に地域に伝わるお雑煮を作っていただくことも実現しました。

このような自主的な活動に対する参加者からの感想をご紹介します。特に仙石原の皆様を中心として、『今までは同世代との交流しかなく、若い世代の母親と一緒に料理をしながら語る経験はなかったので、このような経験ができてよかった』、『子ども達の笑顔が見られて嬉しかった』、『自分たちがやりたいことを実現できてよかった』などの感想がありました。多世代との交流で料理や伝統行事などを一緒に行うことは、やりたくなかったりやる意思がなかったのではなく、やりたいと思っていたが機会に恵まれなかったことが分かり、非常に大きな発見でした。また、小さな子をもつ保護者からの感想では、『伝統的なお雑煮を一緒に作ることができ、学ぶことが多かった』、『今後もキャンパスを利用して何か行いたい』、『今度は暖かい時期にお泊り会を行いたい』などがありました。

以上が自分史講座からスピナウトした取組みの紹介でした。このほか 100 歳ライフデザインカレッジでは、「箱根マイスター養成講座」として、寄木細工の伝統工芸師である金指先生、箱根町観光協会の勝俣先生、設置 400 年を迎える箱根関所の所長である大和田先生に来ていただき、それぞれお話をさせていただきました。その他、様々な講座を開催し、住民の皆様とともに私達も学ばせていただいています。

#### (スライド 7)

1 年弱に渡る活動の中、箱根住民学会や地域の方々との交流の際に、私達というより住民の方々が主体となって、このようなことを行いたいという声が聞かれるようになりました。その 1 つが、人材コーディネーターセンターです。

元気や活力のあるシニア世代が活躍の場、生きがいの場、出会いの場を求めていることが分かり、先ほどのお泊り会の感想でもありましたが、やりたい気持ちはあっても機会がないことから、マッチングする制度があったらという意見がありました。人材コーディネーターは仮称ですが、活躍の場を求める人と担い



手を求める企業等をつなぐ場、それが社会参画の場であると思いますが、つなぐ役割をする機関・組織ができること、そのようなことに本学も協力できたらと考えています。

#### (スライド 8)

もう 1 つの提案として、箱根観光ソムリエです。箱根は観光分野で非常に大きな可能性を秘めており、様々なことができる、そのような意見が挙がっています。

昨年 10 月、私が会長を務めるアジア太平洋社会学会の大会を星槎箱根キャンパスで開

催し、17 か国 180 人が参加しました。箱根は海外、特にアジア太平洋地域から憧れの観光地であることが分かりましたし、地域住民の方によるボランティアで、浴衣の着付けやすすき草原の散策、さらにはお土産を提供していただいたりと、箱根のおもてなしの気持ちが伝わる取組みを行っていただきました。箱根の観光を皆様に伝える機会を設けることは、社会参画とともに多世代交流に繋がる取組みではないかと考えます。

先ほどの横浜国立大学の皆様の発表を聞いていると、何か一緒にできることがあるのではと思う点が多くあり、私達も学ばせていただきたいと思います。第1回住民学会で来ていただいた東京大学の牧野先生は、日本の様々な地域でまちづくりや住民共同参画の実践・研究をされています。若者が地域に残る場合、大学入学や就職を機に一旦は離れても戻ってくる場合は何がキーになっているかを調べたところ、幼少時代に地域から助けってもらったり、良い思い出があると戻ってくる可能性が高いという結果になったことを報告していただきました。箱根も、子ども達が大切にされていることを実感できる地域であると思います。長期に渡る一種の社会的実験のようなものですが、1つの可能性として、本学ではこのような取組みを続けていきたいと思えます。

#### (スライド9)

来年度は、このような取組みを箱根だけではなく、小田原などの県西地域に広げていく予定です。皆様とも、ご一緒させていただく機会を楽しみにしています。

直近の取組みでは、先ほどスライド6で紹介しました第3回住民学会を3月に開催し、今年度の皆様の成果の発表、総括、情報交換会を予定しています。ライフデザインカレッジや住民学会にご協力・ご参加していただいた方、新しくご参加していただける方、今後ともよろしくお願ひします。私達も何ができるかを考え、これからも箱根とともに歩んでいきたいと思えます。ご清聴ありがとうございました。

#### プログラム④ 質疑及び意見交換

池島准教授の進行のもと、参加者で4グループに別れ質疑及び意見交換を行い、各グループの質疑応答や挙げた意見を横浜国立大学学生が報告し、全体で情報共有を図った。



●グループ1

[質疑応答]

- ・箱根を調査した際に感じたギャップ
- 箱根にはホテル・旅館が多いが、リネンサプライや清掃業務の事業者が町外に多かったこと。ホテル・旅館の近くにそのような事業所があると思っていた。
- ・他の地域でLM3が行われているか
- 踏み入った内容を調査することになるため回答してくれる事業者も少なく、LM3は現状そこまで広まっていない。

[意見]

- ・箱根を良くするには人を呼ぶ必要があるため、観光産業を生かした起業促進、観光の専門学校設立などにより、外部から人を呼ぶシステムを構築する。

●グループ2

[意見]

- ・名産品はあるが町おこしできる環境がないため、まずはその基盤が何かを探るのが重要ではないか。

●グループ3

[意見]

- ・町内200程ある宿泊事業者のうち、9事業者の調査では正確性に欠けるのではないか。
- ・町内全体ではなく、地域性を踏まえた調査を行うべきでないか。
- ・ゴールデンルート以外に箱根の良い所を繋げたルート、例えばダイヤモンドラインのように様々な観光ルートを今後も考えていくべきではないか。
- ・起業促進の前に人が住みやすいまちづくりをするべきで、子育て支援や教育施設の充実、スーパーの誘致や医療体制の整備などを進める。

●グループ4

[意見]

- ・宿泊業だけでなく、日帰り観光客の消費行動も調査するべきでないか。
- ・ゴールデンルート以外に確立されたルートが乏しい中で、様々な世代の観光客から箱根に対する意見を聴取し、魅力を伝えていく参考にしてはどうか。

●池島准教授

ありがとうございました。

学生の調査に関しては、町に協力いただいて事業者のピックアップと依頼を行いました。が、断られた事業者の方も多く、なかなか調査自体を引き受けていただけないことが一番の制約になりました。今回は9事業者の調査となりましたが、今後、調査対象数が増える

ことで町の取組みに反映されていくことを個人的には期待しています。

先ほどの意見交換でも観光と暮らしに関することが挙がっていましたが、学生の発表は観光と経済に関する報告、細田先生は健康とコミュニティに関する内容で、産業と暮らしは切り離すものではなく、両輪が回ってこそ町が成り立つと思いますので、如何にして組み合わせていくかが課題として残されていると思います。

細田先生のお話の中でも大学同士で何かできないかという内容がありましたが、学生の提案にあったシェアリングスペースを利用し、様々な分野の講師を招いて講座やワークショップを開催することで実現が可能ではないか思いますし、何かやりたいと思う方々を支援する風土づくりが重要であると思います。

### 閉会のあいさつ

#### ●吉田企画観光部長

本日は、厳しい冷え込みの中、お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

まず、星槎大学の細田副学長さんと横浜国立大学池島ゼミの皆さんにおかれましては、本町をフィールドとして町民を巻き込んで取組みや、経済循環に関する調査・研究を行い、このような形で成果を発表して頂き、誠にありがとうございました。

また、後半は、横浜国立大学池島准教授の進行のもと、参加された皆さんで質疑や意見交換を行い、大変、有意義な会となりました。

本日、発表して頂いた取組みについては、町としても連携・協力しつつ行ったものですが、高等教育機関である大学ならではの取組みであり、これは行政のみでは成し得ないものです。

これらの成果を、広く皆さんにも知って頂く機会として、本日の発表会を開催したのですが、来年度以降も町と各大学との連携に加え、さらに町民や事業者の皆さんと連携した取組みを行うことで、それぞれがWIN-WIN-WINの関係を築いていくことが、連携協定の目的である地域の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上、さらに地域社会の発展に寄与すると考えております。

本日、参加していただいた皆さまのご協力を今後もお願いしまして、閉会にあたっての挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。